

日本企業とオープンイノベーション  
ー中小企業の有効なマネジメント事例の考察

武蔵大学経済学部経営学科  
山崎専門ゼミナール 4年 橋本夏子

本研究では、まず、「両利きの経営」というキーワードのもと、オープンイノベーションの重要性について論じた。加えて、資金や人材等のリソースに制約がある中小企業は、大企業と比べ、現状ではオープンイノベーションの主体的な担い手となったケースは多くないという点に着目した。中小企業がそれらの制約を乗り越え、オープンイノベーションを活用して価値の創造につなげるための有効なマネジメント方法を提示するため、以下の2つの仮説について検討を試みた。

仮説①：「知の探索」はオープンイノベーションと相関がある。

仮説②：中小企業は資金や人材上の制約を乗り越えてオープンイノベーションを推進するため、効率的に外部の知識を探索している、もしくは探索されている。1つの方法としては、地域のリソース（自治体のオープンイノベーション機構等）を有効に活用している。

研究方法として、仮説①に関しては、2019年に十川・山崎他が共創の能力の発揮を促す組織マネジメントのあり方について実施したアンケート調査の原データを用いて分析を行った。また仮説②に関しては、株式会社斉藤光学製作所にメールでアンケートに答えていただき考察を行った。

まず仮説①については、相関分析により、「知の探索」の程度と、オープンイノベーションの三段階（「アイデアの発掘の段階」「製品開発の段階」「事業化の段階」）の推進の程度との間に相関関係が確認された。この結果から、「知の探索」的な学習活動は、オープンイノベーションの推進と関係があると考えられ、仮説1は支持されたといえよう。

次に仮説②については、まず「効率的に外部の知識を探索している、もしくは探索されている」という点は、おおよそ支持された。他方、「地域のリソース（自治体のオープンイノベーション機構等）を有効に活用している」という点に関しては、ケース企業には、パートナーの探索において地域のつながりや地域のリソースという認識はあまりなく、所在地に関係なくつながりを大事にしてさまざまなリソースを活用していた。

企業がオープンイノベーションを推進するうえで重要なのは、まずは場所や立場、様々な制約のある状況にとらわれず、オープンイノベーションの重要性に気付き、始めようとする意識を持つことである。加えて、それを実現するための組織的な体制を構築することではないかと考えられる。